

農林水産部

1. 沖縄における担い手の現状

① 県内の農業就業人口の動向

沖縄県内の農業就業人口は、平成22年で22,575人、総農家数は、平成22年で21,547戸と減少が続いています。

また、農業就業人口の年齢別割合を見ると、高齢者(60歳以上)の割合は増加し、平成22年では67%を占めています。ただし、全国の割合(74%)よりは低い割合となっています。

② 地域別の農業就業人口の動向

地域別には、平成2年から平成22年までの間で農業就業人口の減少率が最も大きいのは本島中南部地域であり、逆に最も小さいのは宮古地域となっています。

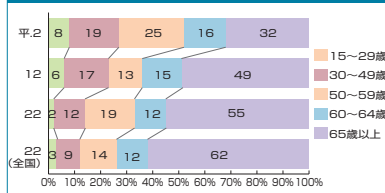
一方、平成22年では、農業就業人口に占める高齢者の割合が最も大きいのは宮古地域で、最も小さいのは本島北部地域となっています。

③ 農業生産法人の増加

沖縄県内では、経営管理の効率化や税制等の法人化メリットを活かす農業生産法人形態での経営が増加傾向で推移しています。平成24年の農業生産法人は384法人であり、と10年前の平成14年と比べると158法人(70%)増加しています。

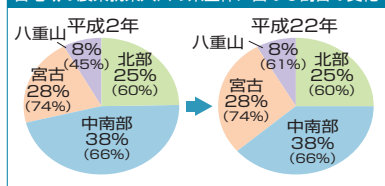
なお、営農類型別には、果樹が最も多く(32%)、次いで畜産(18%)、工芸作物(16%)となっています。

農業就業人口年齢別割合の推移

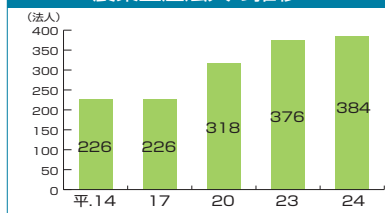


資料：農林水産省「農林業センサス」

各地域の農業就業人口の県全体に占める割合の変化

資料：農林水産省「農林業センサス」
注：括弧内の数値は各地域の高齢者の割合

農業生産法人の推移



資料：農林水産省経営局調べ(平成25年1月時点)

2. 担い手確保に向けた取組の充実強化

① 新規就農者の増加

沖縄における近年の新規就農者数は、200人前後で推移していましたが、平成24年は新規就農者確保に向けた支援策の充実が図られたこともあり、390人と大幅に増加(152%)しました。中でも青年(40歳未満)就農者数は66%の増加となっています。

② 新規就農者の営農分野

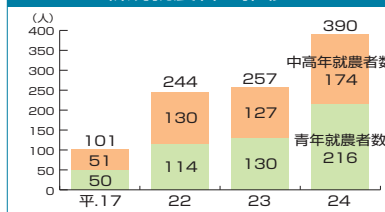
新規就農者を営農類型別に見ると、野菜が最も多く、次いでさとうきび、果樹の順となっています。この背景には、野菜の場合は、収益性が高く、出荷団体の指導体制が整備されている等、就農環境が整っており青年を中心に参入が多いこと、さとうきびの場合は、出荷先が製糖工場と販路が特定されている等、就農しやすい環境があり、中高年を中心に参入が多いこと等があると思われます。

③ 就農支援策の活用促進

担い手の確保に向けては、平成24年度から青年就農給付金が創設され、農の雇用事業、就農支援資金といった支援が行われています。

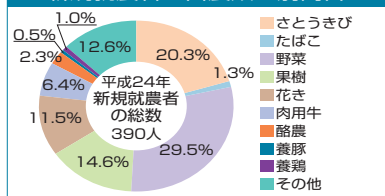
沖縄県における、平成24年度の交付実績は青年就農給付金が217人(準備型で27人、経営開始型で190人)、農の雇用事業が80人、就農支援資金が約3,460万円となっています。沖縄総合事務局としても施策の活用がより一層図られ、新規就農者の増加につながるよう、積極的に推進してまいります。

新規就農者の推移



資料：沖縄県調べ

新規就農者の営農類型別割合



資料：沖縄県調べ

Point

平成24年度の沖縄県における農林水産業をめぐる情勢や国の行ってきた施策をとりまとめた「平成24年度沖縄農林水産業の情勢報告」を7月に公表しました。

特集では、沖縄における担い手の現状と担い手確保に向けた取組について取り上げています。

「平成24年度 沖縄農林水産業の情勢報告」の公表について

情勢報告では、特集として沖縄における担い手の現状と担い手確保に向け

た取組について取り上げているほか、さとうきびを中心とした農作物の生産

振興や6次産業化の推進、久米島におけるアリモドキゾウムシの根絶などの

様々なトピックについて御紹介しています。皆様是非御覧ください。

情勢報告本体のホームページ掲載 URL

http://www.ogb.go.jp/nousui/jyouseihoukoku.html